

市町村合併は、皆さんの生活圏に行政を合わせることで

～効率化により“ムダ”をなくしながら、住民ニーズに対応できる行政を目指します～

社会経済状況の変化の中で、合併する・しないに関わらず行政システムの変革は避けて通ることはできません。行政は、常に時代の変化に対応し、効率性を追求するため、改革を続けなければなりません。市町村合併は、行政改革の最も有効な一つの手段とされています。

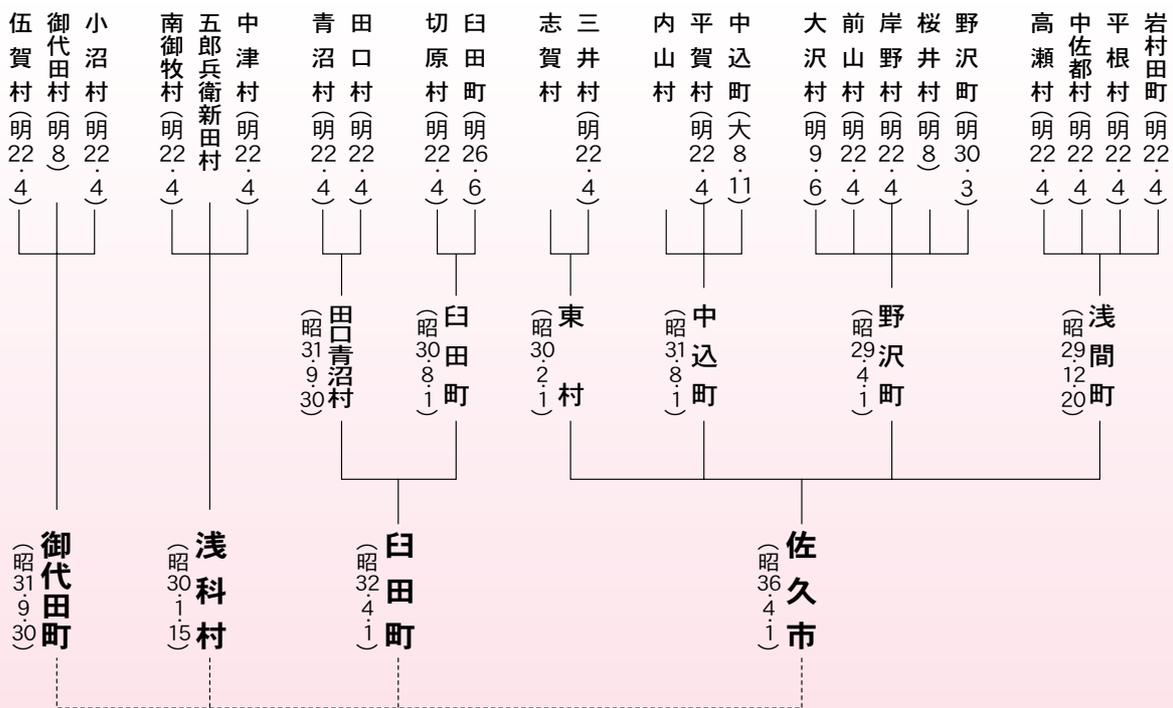
長野県内の状況

県内のほとんどの市町村の区域は、昭和30年代に確定しています。昭和40年4月以降、市町村合併は9件に留まっており、現在の市町村数は120となっています。現在、県内では22地域で72市町村が法定・任意合併協議会を設置して協議を行っています。

市町村は、住民に最も身近な「基礎的自治体」として、これまでも教育・社会福祉・消防等、住民に密着したサービスの提供や地域の特色を活かしたまちづくりなどを行い、その時代の社会経済の情勢や生活圏・経済圏に応じて規模を拡大してきました。

市町村の機能が実情に合わないと“制度疲労”を起こしてしまいます
時代の変化に対応して、市町村も変わらなければなりません

4市町村誕生までの主な経過



10万都市の誕生 平成17年3月末まで

叡智と情熱が結ぶ21世紀の新たな文化発祥都市
一人ひとりのために温かみと豊かさのある生活空間

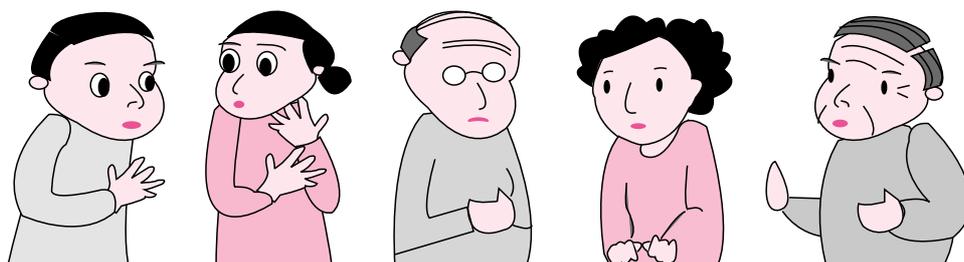
人々の生活が社会情勢に対応して拡大してきたのと同じように、市町村も住民の生活圏ニーズの範囲に応じて変化する必要があります。

市町村合併について様々な意見が聞かれます。

今から40年以上前、4市町村は誕生しました。
当時の記録を紐解いてみると、先人たちの熱い議論が現在と重なります。
先人たちの英断があったからこそ今、私たちは「昭和の大合併」による恩恵を受けることができました。

市町村合併は、私たちの子どもや孫たちのための21世紀のふるさとづくりへの挑戦です。
私たちの決断は、将来、子どもや孫たちが評価することになります。

～今回は、最近聞かれる様々な意見について考えてみましょう～



「合併しなくても、しばらくは何とかやって行ける」

- 【しばらく】・厳しい状況が目前に迫っており、その場しのぎの判断はできません。
 - ・将来のことを考えた判断が今必要です。
- 【何とか】・確実に財政状況は厳しくなります。
 - ・極端な行政サービス低下や住民負担増加を受け入れる覚悟が必要です。

「合併しなくても、国や県が見捨てることはないだろう」

- ・他人任せの「自立」では、自らの将来を展望することはできません。
- ・「自らの地域のことは自ら考える」…地方分権社会における市町村のあるべき姿です。
- ・厳しい財政状況にある国や県に市町村を支援する財政的な余裕はありません。

合併を選択した市町村に対しては、

- ・国は、合併推進施策として期限付きの合併優遇措置を講じていますが、おそらくこれが最後の支援策になると考えられます。
- ・長野県も「市町村合併特例交付金」による合併後10年間の支援を行います。
 - *合併支援策の詳細は【協議会だより10号】をご覧ください。

「自分たちが自立できないなら、他に自立できるところはない」

- ・自立できない仲間を見つけるより、新しいまちづくりを考えることが必要です。
- ・自らの収入（税金等）で行政運営に必要な経費を賄える市町村（交付税の不交付団体：財政力指数1以上）は、現在、長野県内では唯一「軽井沢町」だけです。
自らの財政状況を、もう1度確かめる必要があります。